

市民意見の公募（パブリックコメント）結果の概要

1. 募集期間： 令和 2 年 8 月 7 日（金） ～ 令和 2 年 9 月 6 日（日）
2. 意見数： 16 通
3. 主な意見

○方針全体についてのご意見

- 市民に選ばれた市長のリーダーシップのもと社会情勢の変化に対応した適切な施策を展開していけば良く、このような改革方針を作るまでもないのではないか。方針策定にかかるコストを他に振り向けるなど、一つ一つの行政コストを見直して生産性を高めるべき。
- DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進して「スマート自治体」を実現するには、デジタル技術を使いこなせない市民への配慮や、情報セキュリティ対策、職員の人材育成等の課題がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な中で、中長期計画を立案できるのか疑問に感じる。自治体戦略 2040 構想研究会報告には、新型コロナウイルスの影響は想定されていない。
- 自治体は市民の生活・福祉向上を目的として事業を行っており、市の運営に企業経営の観点を取り入れることは、慎重であるべき。
- 人口減少や少子高齢化への対応の必要等、課題認識は共有できるものであり、基本的な方向性は妥当である。
- パブリックコメントの実施について、周知方法や期間設定、多くの意見が寄せられるよう努めるべきではないか。 など

○重点項目・実施目標についてのご意見

- 限られた数値目標だけで重点項目の達成度を測ることは不十分ではないか。
- 雑然としたレイアウトや紙文書の保管等、庁舎スペースの使い方に無駄が多いと感じる。DXが進み、人員削減やペーパーレス、サテライトオフィス整備等が実現すれば庁舎のフロア面積を縮小でき、資産の有効活用が可能となるのではないか。
- 職員数の削減は、行政サービスの低下につながりかねず反対。
- 非対面の相談支援体制を整備することは大切だが、対面でしか行えないサポートもあり、非対面前提で推進してしまうことには懸念を感じる。
- 「時間や場所にとらわれないスマートなワークスタイル」は、裏返せば、労働時間の制約なしにどこでも働き続けることが求められる状態であり、慎重に進めるべき。 など

○その他のご意見

- 新型コロナ対策に関すること、子育て施策の充実に関すること、大規模事業に関すること など